

令和5年度(令和6年度実施)事務事業評価

事業整理番号 0302 - 06

事務事業名	地域区民ひろば自主運営推進事業経費	担当組織	区民部	地域区民ひろば課
-------	-------------------	------	-----	----------

事業特性											
事業を構成する予算事業	事業開始年度	30年度以前	事業終了年度		計画ノ一般	計画	計画事業No.	1	2	2	4
	単独ノ補助	国・都補助ノ区上乗せ事業	運営形態	一部業務委託	関連するSDGsゴール	11	17				
	①	地域区民ひろば自主運営推進事業経費			②						
	③				④						
	⑤				⑥						

政策体系(令和5年度基本計画)											
地域づくりの方向	あらゆる主体が参画しながらまちづくりを実現していくまち				政策	地域力の向上に向けた参画と協働の推進					
施策	地域における活動・交流拠点の充実【重点】				政策番号	1-1-2					
関連する個別計画					計画策定年度		計画期間				

1. 事業の概要・指標の達成状況

(1)実施の対象 (具体的に記載)		地域区民ひろば運営協議会								
(2) 事業の目的・ 期待する効果		区民ひろばの運営を地域住民の力で実施することで、地域コミュニティの活性化を図り地域の特性を生かした区と区民との協働の推進を目指す。								
(3)事業概要		区民ひろばの自主運営を推進するため、地域活動団体や区民ひろばの利用者で構成する「運営協議会」のNPO法人化を支援する。NPO法人化した運営協議会へ区から区民ひろば運営業務を委託する。								
(4) 目標の達成状況	5年度の取組内容 5年度に実施した具体的な業務内容	・11地区の区民ひろば(駒込、南大塚、清和、上池袋、池袋本町、西池袋、南池袋、富士見台、千早、高松、さくら)が自主運営を実施。 ・NPO法人の労務・税務事務について専門家への委託や相談体制を整備。 ※区民ひろばは豊島区内の22の小学校区ごとに設置。								
	成果指標 事業目標の達成度	成果指標	目指す方向性	単位	4年度(実績)	5年度(計画)		5年度(実績)	(達成率)	6年度(計画値)
	①	自主運営実施地区数	→	地区	11	11	11	100.0	11	
	②									
	③									
	指標の説明	①自主運営に移行した区民ひろばの地区数累計								
達成状況	達成	未達成または一部未達成の理由								
(5) 取組実績	活動指標 事業の実施状況	活動指標	目指す方向性	単位	4年度(実績)	5年度(計画)		5年度(実績)	(達成率)	6年度(計画値)
	①	NPO法人設立セミナー実施回数	→	回	1	1	1	100.0	1	
	②	区民ひろば運営協議会の自主運営勉強会実施回数	→	回	10	6	2	33.3	2	
	③									
	指標の説明	①直営区民ひろば運営協議会を対象としたNPO法人の設立に関するセミナーの実施回数 ②各直営区民ひろば運営協議会が主催する自主運営勉強会の実施回数								
	達成状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由		自主運営開始から10年が経過したことで、成果と課題について検証するため、一部NPO化について延期したため。					

2. 事業費の推移									
単位 〔 金額の項目:千円 人数の項目:人 〕		4年度		5年度			6年度		
		予算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R5決算比)	
事業費		A	405,526	403,160	410,651	405,177	98.7%	409,394	4,217
財源内訳	国、都支出金	B	44,963	44,995	45,009	57,199		58,523	1,324
	使用料・手数料							0	
	地方債・その他							0	
	一般財源	C=A-B	—	358,165	—	347,978		350,871	2,893
正規職員人数※小数点第1位まで			5.7	名	5.7	名		5.7	名
会計年度人数※小数点第1位まで			1.9	名	2.0	名		2.0	名

3. 総合評価及び令和6年度以降に向けての対応・改善策

(1)令和5年度成果と課題	【指標の達成状況(a)】 →S、A、B、C、Dの5段階で評価	B	根拠	活動指標、成果指標ともにおおむね達成している。																																												
	※上記の達成状況を踏まえ、評価及びその根拠を記載してください。 ※以下の欄には、①目標に対する成果結果の課題、②指標以外の数値では測れない効果について記載してください。																																															
(2)業務(事務)改善にむけての取り組み	①目標に対する成果状況を踏まえた課題 人事・労務・税務に関する事務や、人材育成、採用活動など、NPO法人の経営面における負担増が顕著になってきており、運営方法などを含めた抜本的な改善が必要。																																															
	②指標に表れない事業の成果(指標以外の成果) 区民と直接対応し、区内全域をカバーしながらも、社会的要求や区の各所管の依頼に対して、可能な限り対応していることは、指標として図れないものと思料している。																																															
	【業務(事務)改善に向けての取り組み(b)】 S、A、B、Cの4段階で評価 →																																															
	B																																															
	根拠																																															
	自主運営業務委託の履行状況は、毎月完了検査を行っており、毎年事業の見直しを行っている。																																															
	※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※昨年度に何らかの対応、改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。																																															
	①目標に対する成果状況を踏まえた課題(再掲) 人事・労務・税務に関する事務や、人材育成、採用活動など、NPO法人の経営面における負担増が顕著になってきており、運営方法などを含めた抜本的な改善が必要。																																															
	②現状の実施状況における所管課の認識																																															
	<table><tr><td>事業の中に環境変化に合わなくなったものはあるか。</td><td>有</td><td>選択した理由</td><td colspan="2">1施設を1事業者に委託していることにより、人事や労務をそれぞれの事業者ごとに行っているため、事業者の負担増と質の担保。</td></tr><tr><td>直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。</td><td>有</td><td>選択した理由</td><td colspan="2">直営化、施設運営の集約、地域のNPO以外への委託など、を検討。</td></tr><tr><td>サービスに係るコストは適正か。</td><td>適正</td><td>選択した理由</td><td colspan="2">全NPOとは、見積もり後に価格交渉を行っており、サービスとコストの均衡は確認している。</td></tr><tr><td>統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。</td><td>無</td><td>(有の場合)事業名</td><td colspan="2"></td></tr></table>					事業の中に環境変化に合わなくなったものはあるか。	有	選択した理由	1施設を1事業者に委託していることにより、人事や労務をそれぞれの事業者ごとに行っているため、事業者の負担増と質の担保。		直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	有	選択した理由	直営化、施設運営の集約、地域のNPO以外への委託など、を検討。		サービスに係るコストは適正か。	適正	選択した理由	全NPOとは、見積もり後に価格交渉を行っており、サービスとコストの均衡は確認している。		統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合)事業名																									
事業の中に環境変化に合わなくなったものはあるか。	有	選択した理由	1施設を1事業者に委託していることにより、人事や労務をそれぞれの事業者ごとに行っているため、事業者の負担増と質の担保。																																													
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	有	選択した理由	直営化、施設運営の集約、地域のNPO以外への委託など、を検討。																																													
サービスに係るコストは適正か。	適正	選択した理由	全NPOとは、見積もり後に価格交渉を行っており、サービスとコストの均衡は確認している。																																													
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合)事業名																																														
③上記①、②を踏まえた所管課の対応実施状況																																																
<table><tr><td>対応、改善を既にを行った</td><td>はい</td><td>はい</td><td>取組内容及び効果</td><td>社会保険労務士や税理士と顧問契約を提携することで、NPO法人の事務負担を軽減した。</td><td>予算措置</td><td>有</td></tr><tr><td colspan="7">はい・いいえどちらも(はいの場合は更なる対応・改善の予定)</td></tr><tr><td>対応、改善の予定</td><td>有</td><td>無</td><td>対応、改善の予定がない理由</td><td colspan="3"></td></tr><tr><td>有</td><td>対応、改善の内容</td><td colspan="3">現状の手法での自主運営を進めることが困難であり、自主運営組織の抜本的な見直しが必要</td><td>予定時期</td><td>令和6年度以降</td></tr><tr><td></td><td>予算措置</td><td>有</td><td>有</td><td>予算措置を伴わない実施との比較検討</td><td>無</td><td>予算措置を伴う理由</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>専門家の知見による検討が必要</td></tr></table>					対応、改善を既にを行った	はい	はい	取組内容及び効果	社会保険労務士や税理士と顧問契約を提携することで、NPO法人の事務負担を軽減した。	予算措置	有	はい・いいえどちらも(はいの場合は更なる対応・改善の予定)							対応、改善の予定	有	無	対応、改善の予定がない理由				有	対応、改善の内容	現状の手法での自主運営を進めることが困難であり、自主運営組織の抜本的な見直しが必要			予定時期	令和6年度以降		予算措置	有	有	予算措置を伴わない実施との比較検討	無	予算措置を伴う理由							専門家の知見による検討が必要		
対応、改善を既にを行った	はい	はい	取組内容及び効果	社会保険労務士や税理士と顧問契約を提携することで、NPO法人の事務負担を軽減した。	予算措置	有																																										
はい・いいえどちらも(はいの場合は更なる対応・改善の予定)																																																
対応、改善の予定	有	無	対応、改善の予定がない理由																																													
有	対応、改善の内容	現状の手法での自主運営を進めることが困難であり、自主運営組織の抜本的な見直しが必要			予定時期	令和6年度以降																																										
	予算措置	有	有	予算措置を伴わない実施との比較検討	無	予算措置を伴う理由																																										
						専門家の知見による検討が必要																																										
(3)必要性/優先度	【区が実施する必要性(c)】 S、A、B、Cの4段階で評価 →																																															
	B																																															
	根拠																																															
	地域コミュニティの活性化に寄与する区民ひろばの地域による運営への参画は必要である。																																															
	※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※「区の他の事業より注力すべき事業」または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。																																															
	①区が実施する理由(複数選択可)																																															
	<table><tr><td>☐ 区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック</td><td colspan="4">法律の要請を受けて行う事業である。</td></tr><tr><td>☐ 民間事業者等に同様のサービスがない。</td><td colspan="4">その他(理由)</td></tr></table>					☐ 区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	法律の要請を受けて行う事業である。				☐ 民間事業者等に同様のサービスがない。	その他(理由)																																				
	☐ 区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	法律の要請を受けて行う事業である。																																														
	☐ 民間事業者等に同様のサービスがない。	その他(理由)																																														
	②区民ニーズ																																															
<table><tr><td>区民ニーズを表す指標</td><td>有</td><td>有</td><td>指標番号(成果)</td><td>①</td><td></td><td>指標番号(活動)</td><td>①</td><td></td><td>サービス利用者数</td><td>50名以上</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td>推移</td><td>→</td><td></td><td>推移</td><td>→</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td colspan="11">有・無どちらも</td></tr><tr><td>区民ニーズに対する認識</td><td colspan="10">年間の利用者が60万人程度という実績からも区民ひろばのニーズは一定量あると思われる。</td></tr></table>					区民ニーズを表す指標	有	有	指標番号(成果)	①		指標番号(活動)	①		サービス利用者数	50名以上				推移	→		推移	→				有・無どちらも											区民ニーズに対する認識	年間の利用者が60万人程度という実績からも区民ひろばのニーズは一定量あると思われる。									
区民ニーズを表す指標	有	有	指標番号(成果)	①		指標番号(活動)	①		サービス利用者数	50名以上																																						
			推移	→		推移	→																																									
有・無どちらも																																																
区民ニーズに対する認識	年間の利用者が60万人程度という実績からも区民ひろばのニーズは一定量あると思われる。																																															

総合評価(d)=a+b+c	ランク3
---------------	------

4. 【前年度事務事業評価対象事業のみ】改善に向けた取組内容について

(前年度事務事業評価表) 4「所管課の認識・R5年度以降の対応」を記載	自主運営組織については、初めて自主運営化した施設で10年を迎える中で、これからの10年を見据え、財政効果など直営との比較や個別の委託事業の成否など効果的な運営を検討する時期となっている。検証結果をもとに、直営施設の自主運営化の更なる推進や既に自主運営に移行している組織のあり方を含め、自主運営組織の検討・再整備が必要である。
上記の改善に向けて取り組んだ内容を記載(未着手の場合には理由を記載)	これまでの自主運営化についての検証および、区民ひろばの在り方を改めて検討するため、地域区民ひろばあり方検討委員会を立ち上げ、検討を始めた。
改善に向けた取組内容についての自己評価 (e)	予定通りに進んだ 根拠 新たな検討組織を前年度内に立ち上げることができた。

5. 令和6年5月末時点の状況

①令和6年度当初の課題・ニーズ	区民ひろばを自主運営する11地区のNPO法人の効果的、効率的な運営のための、運営体制の維持強化や委託内容の精査が課題。
②国・都の動き(関係法令の改正・補助金の創設・方針の変更など)	区独自の事業のため、該当なし。
③令和6年度の方向性・取組方針(事業展開)	前述のあり方検討委員会を中心に、区民ひろば全体の在り方だけでなく、運営についての検討についても部会を立ち上げ、方針決定に向けて加速させる。
④令和6年度の事業進捗状況	意見交換を実施し、主に利用している、高齢者及び乳幼児とその保護者以外の中間層(10代～50代)へのリーチが課題であった。区民ひろば以外の場を含めて、中間層獲得に資する事業展開や各ひろばへのコンテンツの提供を進めている。
⑤区民等からの事業に対する意見・要望	区民対応だけでなく、NPO法人の組織体制の安定化が求められる。
⑥上記⑤に対する対応	事務局長との連絡会などにおいて、適宜意見交換を行っている。NPO法人の横連携を強化するため、区からの連絡以外に、情報共有や意見交換の時間を設定しながら、運営における基準の統一を図っている。

-----以降の項目は、評価内容を踏まえて管理職が記載してください-----

今後の事業費予算要望 (f)	増額	根拠 NPO法人の担っていた運営面の体制変更や、人件費の高騰への対応が必要。
今後の事業の方向性(d+e+f) (現状の評価および施策評価を踏まえた評価)	B	※eは該当の事業のみ加味
上記判断と今後の事業の方向性を踏まえ、令和6年6月以降に向けての対応を記載(改善方法、課題への対応など) 自主運営組織については、これまでのNPO法人の立ち上げと運営業の全部委託を組み合わせた自主運営の考え方について、NPO法人化と委託業務を切り分けながら、NPO法人の経営について、自立した経営ができるような支援を行いながらも、運営の自主・自立に資するよう、運営体制の見直しを含めて検討が必要である。その際に、直営化という判断がされた場合、予算編成において、事業費は増額される可能性が高く、人件費負担額についても、増加が見込まれる。		